



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社  
 コード番号 1909 URL <https://www.ndc-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5815 - 5050

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,793	4.0	2,827	16.7	2,777	12.6	1,890	18.2
2021年3月期	43,073	8.1	3,396	14.2	3,177	14.1	2,312	45.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,685百万円 (32.7%) 2021年3月期 2,505百万円 (51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	270.08		11.2	6.8	6.3
2021年3月期	330.25		15.4	7.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,451	19,700	42.5	2,514.40
2021年3月期	40,025	18,971	40.4	2,307.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,603百万円 2021年3月期 16,157百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,174	2,068	100	5,549
2021年3月期	5,099	505	3,758	4,516

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.50		20.50	33.00	231	10.0	1.5
2022年3月期		12.50		17.50	30.00	210	11.1	1.2
2023年3月期(予想)		12.50		17.50	30.00		11.1	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 記念配当3円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	3.4	800	15.8	800	3.4	440	7.8	62.85
通期	45,500	1.6	2,900	2.5	2,900	4.4	1,900	0.5	271.38

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,181,812 株	2021年3月期	7,181,812 株
期末自己株式数	2022年3月期	180,647 株	2021年3月期	180,624 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,001,175 株	2021年3月期	7,001,188 株

## (参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,284	3.9	2,181	14.9	2,385	19.1	1,657	21.8
2021年3月期	33,001	6.9	2,563	3.2	2,948	15.8	2,119	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	236.68	
2021年3月期	302.78	

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	31,666		15,016		47.4		2,144.88	
2021年3月期	29,684		13,766		46.4		1,966.25	

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,016百万円 2021年3月期 13,766百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、各種政策の効果や海外経済の改善などにより、持ち直しの動きも期待されましたが、感染症によるサプライチェーンへの影響や原油・資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻を巡る国際情勢不安なども重なり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、原材料価格の高騰による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は尚、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は44,793百万円（前連結会計年度比1,719百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益2,827百万円（同568百万円減少）、経常利益2,777百万円（同399百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益1,890百万円（同421百万円減少）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 防災設備事業

当連結会計年度は、プラント施設の工事案件が増加したこと等により、売上高は25,618百万円（前連結会計年度比1,543百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、5,446百万円（同297百万円減少）となりました。

#### ② メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件の増加等により、売上高は8,344百万円（同300百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,093百万円（同14百万円減少）となりました。

#### ③ 商品事業

当連結会計年度は、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高は9,425百万円（同497百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,297百万円（同15百万円増加）となりました。

#### ④ 車輛事業

当連結会計年度は、前年度にあった特殊車輛の納入がなかったこと等により、売上高は1,404百万円（同622百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、22百万円（同146百万円減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、41,451百万円（前連結会計年度末比1,426百万円増加）となりました。

流動資産は、29,197百万円（同4,257百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金5,549百万円（同1,032百万円増加）、受取手形、売掛金及び契約資産12,163百万円（同360百万円減少）、電子記録債権3,300百万円（同759百万円増加）、仕掛品1,149百万円（同224百万円減少）、短期貸付金3,053百万円（同3,044百万円増加）等です。

固定資産は、12,254百万円（同2,831百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産9,232百万円（同276百万円増加）、無形固定資産1,090百万円（同159百万円減少）、投資その他の資産1,931百万円（同2,949百万円減少）です。

負債合計は、21,750百万円（同697百万円増加）となりました。

流動負債は、16,056百万円（同563百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,573百万円（同715百万円減少）、電子記録債務2,897百万円（同982百万円増加）、短期借入金2,961百万円（同395百万円増加）、1年内償還予定の社債100百万円（同740百万円減少）、1年内返済予定の長期借入金597百万円（同731百万円減少）、未払法人税等562百万円（同52百万円増加）、契約負債1,331百万円（同202百万円増加）等です。

固定負債は、5,694百万円（同1,260百万円増加）となりました。主な内容は、社債1,675百万円（同475百万円増加）、長期借入金2,153百万円（同829百万円増加）等です。

純資産合計は、19,700百万円（同728百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払231百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,890百万円を計上等による利益剰余金、非支配株主持分2,097百万円（同717百万円減少）等です。

これらの結果、当連結会計期間末における自己資本比率は42.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,549百万円となり、前連結会計年度末から1,032百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、3,174百万円の収入（前連結会計年度は5,099百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益2,610百万円、減価償却費732百万円、棚卸資産の減少433百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額931百万円等です。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、2,068百万円の支出（同505百万円の支出）となりました。主な収入は、有形固定資産の売却による収入2百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出1,124百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出866百万円等です。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、100百万円の支出（同3,758百万円の支出）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入600百万円等であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出510百万円、配当金の支払額231百万円等です。

## (4) 今後の見通し

業績予想における今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策が継続され、社会経済活動が徐々に正常化に向かうなかで、景気の持ち直しの動きも期待されますが、原油価格や原材料価格の高騰、国際情勢不安なども重なり、先行きは厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループの属する消防機器業界におきましても、なお予断を許さない状況が継続するものと想定されますが、大都市圏を中心とした大規模再開発案件、さらには社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられます。

当社グループを取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は広がっており、当社グループは、お客様の防災にかかわるすべてのニーズにワンストップで応えることができる総合防災企業として、世の中に安心・安全を提供するとともに、従来型の消防防災にとどまることなく、火災を発生させない、火災をごく早い段階で感知する予防防災にも注力し、環境対応型社会の要請に応じてまいります。

次期(2023年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高45,500百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円、1株当たり当期純利益271円38銭をそれぞれ見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当(うち中間配当12円50銭)を実施することを、2022年6月24日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,516,905	5,549,896
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,523,773	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,163,580
電子記録債権	2,540,690	3,300,414
商品及び製品	1,979,426	1,913,682
仕掛品	1,373,822	1,149,762
原材料及び貯蔵品	1,538,541	1,439,775
未成工事支出金	246,017	330,951
短期貸付金	9,468	3,053,561
その他	231,419	318,423
貸倒引当金	△20,254	△22,378
流動資産合計	24,939,810	29,197,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,584,634	5,907,681
減価償却累計額	△1,788,893	△1,959,528
建物及び構築物 (純額)	3,795,741	3,948,152
機械装置及び運搬具	3,905,395	3,883,820
減価償却累計額	△2,369,589	△2,609,309
機械装置及び運搬具 (純額)	1,535,806	1,274,510
工具、器具及び備品	1,187,445	1,383,170
減価償却累計額	△937,742	△1,098,533
工具、器具及び備品 (純額)	249,703	284,636
土地	3,171,119	3,225,528
建設仮勘定	103,911	376,653
その他	338,975	330,683
減価償却累計額	△239,596	△207,669
その他 (純額)	99,379	123,013
有形固定資産合計	8,955,660	9,232,495
無形固定資産		
のれん	1,178,265	994,981
ソフトウェア	53,822	41,545
その他	17,299	53,844
無形固定資産合計	1,249,387	1,090,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,256	1,048,526
長期貸付金	2,934,000	-
繰延税金資産	139,458	370,530
その他	624,559	657,374
貸倒引当金	△119,021	△145,224
投資その他の資産合計	4,880,252	1,931,206
固定資産合計	15,085,301	12,254,074
資産合計	40,025,111	41,451,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,289,345	5,573,531
電子記録債務	1,915,516	2,897,966
短期借入金	2,565,596	2,961,134
1年内償還予定の社債	740,671	-
1年内返済予定の長期借入金	1,328,720	597,684
未払法人税等	510,891	562,914
未成工事受入金	1,129,239	-
契約負債	-	1,331,776
賞与引当金	591,276	563,020
役員賞与引当金	13,872	15,066
完成工事補償引当金	67,844	72,601
修繕引当金	14,000	-
その他	1,452,607	1,480,799
流動負債合計	16,619,583	16,056,496
固定負債		
社債	1,200,000	1,675,383
長期借入金	1,323,970	2,153,265
役員退職慰労引当金	160,862	181,474
退職給付に係る負債	941,850	942,095
繰延税金負債	238,153	220,410
その他	568,864	521,836
固定負債合計	4,433,700	5,694,466
負債合計	21,053,283	21,750,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,774,943
利益剰余金	11,451,627	12,884,651
自己株式	△256,859	△256,908
株主資本合計	15,515,925	17,103,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,909	298,564
為替換算調整勘定	49,631	84,307
退職給付に係る調整累計額	118,244	117,611
その他の包括利益累計額合計	641,785	500,482
非支配株主持分	2,814,117	2,097,060
純資産合計	18,971,828	19,700,779
負債純資産合計	40,025,111	41,451,742



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	43,073,810	44,793,090
売上原価	32,771,670	34,933,969
売上総利益	10,302,139	9,859,120
販売費及び一般管理費	6,905,823	7,031,225
営業利益	3,396,316	2,827,895
営業外収益		
受取利息	19,154	18,000
受取配当金	34,457	31,574
持分法による投資利益	4,869	780
為替差益	179,110	82,664
受取保険金	56,928	12,699
修繕引当金戻入額	23,570	-
新株予約権評価差額	-	43,155
その他	68,365	67,971
営業外収益合計	386,456	256,847
営業外費用		
支払利息	222,001	98,508
社債発行費	15,676	-
新株予約権評価差額	222,086	-
棚卸資産評価損	-	163,034
事務所移転費用	4,072	-
その他	141,655	45,570
営業外費用合計	605,492	307,113
経常利益	3,177,279	2,777,630
特別利益		
固定資産売却益	1,425	505
関係会社株式売却益	226,781	-
特別利益合計	228,207	505
特別損失		
固定資産除売却損	14,844	133,899
減損損失	-	34,207
災害による損失	68,543	-
特別損失合計	83,388	168,106
税金等調整前当期純利益	3,322,098	2,610,029
法人税、住民税及び事業税	966,362	981,602
法人税等調整額	71,517	△142,380
法人税等合計	1,037,879	839,221
当期純利益	2,284,219	1,770,807
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△27,929	△120,037
親会社株主に帰属する当期純利益	2,312,148	1,890,844

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,284,219	1,770,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,499	△175,344
為替換算調整勘定	93,718	93,558
退職給付に係る調整額	61,012	△2,277
その他の包括利益合計	221,230	△84,063
包括利益	2,505,449	1,686,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,511,492	1,749,542
非支配株主に係る包括利益	△6,042	△62,798

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	9,349,514	△256,859	13,413,812
当期変動額					
剰余金の配当			△210,035		△210,035
親会社株主に帰属する当期純利益			2,312,148		2,312,148
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,102,112	-	2,102,112
当期末残高	700,549	3,620,607	11,451,627	△256,859	15,515,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	407,410	△4,123	39,155	442,441	2,141,047	15,997,301
当期変動額						
剰余金の配当						△210,035
親会社株主に帰属する当期純利益						2,312,148
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,499	53,755	79,089	199,343	673,069	872,413
当期変動額合計	66,499	53,755	79,089	199,343	673,069	2,974,526
当期末残高	473,909	49,631	118,244	641,785	2,814,117	18,971,828

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	11,451,627	△256,859	15,515,925
当期変動額					
剰余金の配当			△231,039		△231,039
親会社株主に帰属する当期純利益			1,890,844		1,890,844
自己株式の取得				△48	△48
連結子会社の増資による持分の増減		△72,446			△72,446
その他		226,781	△226,781		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	154,335	1,433,023	△48	1,587,310
当期末残高	700,549	3,774,943	12,884,651	△256,908	17,103,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	473,909	49,631	118,244	641,785	2,814,117	18,971,828
当期変動額						
剰余金の配当						△231,039
親会社株主に帰属する当期純利益						1,890,844
自己株式の取得						△48
連結子会社の増資による持分の増減						△72,446
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△175,344	34,675	△633	△141,302	△717,056	△858,358
当期変動額合計	△175,344	34,675	△633	△141,302	△717,056	728,951
当期末残高	298,564	84,307	117,611	500,482	2,097,060	19,700,779

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,322,098	2,610,029
減価償却費	676,843	732,837
のれん償却額	181,065	182,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,574	27,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,998	△28,256
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,262	1,193
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,226	4,756
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△36,000	△14,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,415	20,612
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90,905	△4,370
固定資産除売却損益 (△は益)	13,419	133,218
受取利息及び受取配当金	△53,611	△49,575
支払利息	222,001	98,508
受取保険金	△59,141	△12,699
持分法による投資損益 (△は益)	△4,869	△780
売上債権の増減額 (△は増加)	2,221,120	△353,845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	434,906	433,801
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△37,099	△84,934
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	137,006	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	202,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586,120	243,235
未払金の増減額 (△は減少)	△61,806	183,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,703	△9,650
その他	61,576	△174,593
小計	6,175,134	4,142,213
利息及び配当金の受取額	51,940	49,433
利息の支払額	△221,281	△98,717
保険金の受取額	59,141	12,699
法人税等の支払額	△965,379	△931,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,099,554	3,174,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△652,727	△1,124,618
有形固定資産の売却による収入	33,581	2,595
無形固定資産の取得による支出	△8,021	△48,812
投資有価証券の取得による支出	-	△866,803
保険積立金の積立による支出	△5,584	△4,587
保険積立金の解約による収入	11,032	246
敷金及び保証金の差入による支出	△24,808	△2,012
敷金及び保証金の回収による収入	119,503	805
その他	21,931	△25,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△505,091</b>	<b>△2,068,911</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,590,035	377,248
長期借入れによる収入	181,630	600,000
長期借入金の返済による支出	△577,901	△510,000
社債の発行による収入	1,182,756	-
社債の償還による支出	△739,919	△307,520
リース債務の返済による支出	△4,890	△28,939
自己株式の取得による支出	-	△48
配当金の支払額	△210,035	△231,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,758,395</b>	<b>△100,298</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,309	27,608
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>866,377</b>	<b>1,032,990</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,650,528	4,516,905
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,516,905</b>	<b>5,549,896</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

従来、請負工事に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

その他の工事、点検、及び機器の据付等については、一時点で充足される履行義務として、顧客による検収等が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の損益に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形、売掛金及び完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた240,888千円は、「短期貸付金」9,468千円、「その他」231,419千円として組替えております。

## (セグメント情報)

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,307.85円	1株当たり純資産額	2,514.40円
1株当たり当期純利益金額	330.25円	1株当たり当期純利益金額	270.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,971,828	19,700,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,814,117	2,097,060
(うち非支配株主持分 (千円))	(2,814,117)	(2,097,060)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,157,711	17,603,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,001,188	7,001,165

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,312,148	1,890,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,312,148	1,890,844
期中平均株式数 (株)	7,001,188	7,001,175

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。